



平成25年7月25日

各位

会社名 株式会社テンポスバスターズ

(コード番号2751 JASDAQ)

代表者名 代表取締役社長 平野 忍

問合せ先 管理部長 中村 純一郎

TEL 03-3736-0319 (代表)

(訂正) 「平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成24年6月11日に提出いたしました「平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(自平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)について訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯

平成24年6月11日開示の決算短信において、貸倒引当金戻入額と貸倒損失の会計処理について、各々区分掲記しておりました。

これは当該科目を合算して掲記するという認識が不足していたためであります。

また、株主、役員または従業員に対する貸付金の会計処理について、長期貸付金または短期貸付金に含めておりました。

これは当該科目を別掲するという認識が不足していたためであります。

当該科目らについて、平成24年6月11日に発表した開示資料の訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を引いております。

(訂正前)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	14,508	32.0	<u>1,119</u>	41.3	1,195	42.4	682	81.2
23年4月期	10,992	△7.9	792	7.0	839	14.5	376	27.1

(訂正後)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	14,508	32.0	<u>1,120</u>	41.3	1,195	42.4	682	81.2
23年4月期	10,992	△7.9	792	7.0	839	14.5	376	27.1

(訂正前)

(1)経営成績に関する分析

①当期の概況

(省略)

(飲食店向け機器販売事業)

飲食店向け機器販売事業は、店舗部門、インターネット販売部門、情報機器販売部門の3部門で運営及び管理しております。

店舗部門におきましては、当社32店舗、株式会社テンポハンズ6店舗、FC7店舗で今期の3大方針である「中古2倍」「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」「早期戦力化」に基づき、事業を行いました。その中でも「中古2倍」は、当社顧客の多くがリサイクル品を求めて来店頂くことを念頭に置き、「中古厨房のテンポス」という原点回帰を行う施策であります。これは顧客の来店時に、売場にリサイクル商品が大量に並んでおり、万が一その店舗に必要なリサイクル品がない場合でも、全国の他の店舗から取り寄せ、ご購入頂くことができる状態を目指すものであります。そのために、リサイクル品の買取強化による商材確保及び再生効率の最適化による製品化の生産性の向上を追求いたしました。具体的には、外販営業による買取先の新規開拓、買取金額の向上、競合他社からの買取、オークションへの参加等による買取強化、再生センターの人員強化、洗浄のための機器の導入、早期戦力化プログラムの策定等の生産性の向上を行いました。施策自体は未だ達成途上の段階ではありますが、今期すでに一定の効果が表れており、リサイクル品の売上高が前期比9.7%増と堅調に推移いたしました。

これらにより、店舗部門の売上高は93億25百万円（前期比6.8%増）、営業利益9億15百万円（同17.9%増）となりました。

(省略)

以上の状況により当事業年度の連結売上高は145億8百万円（前連結会計年度比32.0%増）、営業利益11億19百万円（同41.3%増）、当期純利益は6億82百万円（同81.2%増）となりました。

(訂正後)

(1)経営成績に関する分析

①当期の概況

(省略)

(飲食店向け機器販売事業)

飲食店向け機器販売事業は、店舗部門、インターネット販売部門、情報機器販売部門の3部門で運営及び管理しております。

店舗部門におきましては、当社32店舗、株式会社テンポハンズ6店舗、FC7店舗で今期の3大方針である「中古2倍」「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」「早期戦力化」に基づき、事業を行いました。その中でも「中古2倍」は、当社顧客の多くがリサイクル品を求めて来店頂くことを念頭に置き、「中古厨房のテンポス」という原点回帰を行う施策であります。これは顧客の来店時に、売場にリサイクル商品が大量に並んでおり、万が一その店舗に必要なリサイクル品がない場合でも、全国の他の店舗から取り寄せ、ご購入頂くことができる状態を目指すものであります。そのために、リサイクル品の買取強化による商材確保及び再生効率の最適化による製品化の生産性の向上を追求いたしました。具体的には、外販営業による買取先の新規開拓、買取金額の向上、競合他社からの買取、オークションへの参加等による買取強化、再生センターの人員強化、洗浄のための機器の導入、早期戦力化プログラムの策定等の生産性の向上を行いました。施策自体は未だ達成途上の段階ではありますが、今期すでに一定の効果が表れており、リサイクル品の売上高が前期比9.7%増と堅調に推移いたしました。

これらにより、店舗部門の売上高は93億25百万円（前期比6.8%増）、営業利益9億16百万円（同18.0%増）となりました。

（省略）

以上の状況により当事業年度の連結売上高は145億8百万円（前連結会計年度比32.0%増）、営業利益11億20百万円（同41.3%増）、当期純利益は6億82百万円（同81.2%増）となりました。

(訂正前)

(2) 経営成績の分析

(省略)

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は47億89百万円となり、前連結会計年度に比べて17億40百万円の増加となりました。これは主に連結子会社あさくま分の経費の増加によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は11億19百万円となり、前連結会計年度に比べて3億27百万円の増加となりました。これは主に売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の削減によるものです。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は75百万円となり、前連結会計年度に比べて29百万円の増加となりました。これは主に持分法による投資利益で9百万円、雑収入で12百万円増加したことによるものです。

(経常利益)

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は11億95百万円となり、前連結会計年度に比べて3億56百万円の増加となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は85百万円年の損失で、前連結会計年度に比べて1億87百万円の損失の減少となりました。これは主に特別利益で貸倒引当金戻入額が1億96百万円あったことによるものです。

(訂正後)

(2) 経営成績の分析

(省略)

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は47億88百万円となり、前連結会計年度に比べて17億39百万円の増加となりました。これは主に連結子会社あさくま分の経費の増加によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は11億20百万円となり、前連結会計年度に比べて3億28百万円の増加となりました。これは主に売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の削減によるものです。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は68百万円となり、前連結会計年度に比べて22百万円の増加となりました。これは主に持分法による投資利益で9百万円、雑収入で12百万円増加したことによるものです。

(経常利益)

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は11億88百万円となり、前連結会計年度に比べて3億49百万円の増加となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は78百万円年の損失で、前連結会計年度に比べて1億94百万円の損失の減少となりました。これは主に特別損失で投資有価証券評価損が49百万円あったことによるものです。

(訂正前)

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
売上高	10,992	14,508
売上原価	7,151	8,599
売上総利益	3,841	5,908
販売費及び一般管理費	※1 3,048	※1 4,789
営業利益	792	1,119
営業外収益		
受取利息	15	10
持分法による投資利益	39	48
助成金収入	8	4
その他	12	26
営業外収益合計	75	89
営業外費用		
支払利息	10	12
支払手数料	1	—
その他	16	1
営業外費用合計	28	14
経常利益	839	1,195
特別利益		
賞与引当金戻入額	3	1
段階取得に係る差益	22	—
関係会社株式売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	—	198
その他	2	0
特別利益合計	32	201
特別損失		
投資有価証券評価損	99	49
貸倒引当金繰入額	7	—
固定資産除却損	※3 16	※3 11
ゴルフ会員権売却損	—	10
減損損失	—	※4 19
貸倒損失	136	194
子会社清算損	38	—
その他	※2 5	—
特別損失合計	304	286
税金等調整前当期純利益	566	1,110
法人税、住民税及び事業税	145	422
法人税等調整額	41	△80
法人税等合計	187	342
少数株主損益調整前当期純利益	379	767
少数株主利益	2	85
当期純利益	376	682

(訂正後)

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
売上高	10,992	14,508
売上原価	7,151	8,599
売上総利益	3,841	5,908
販売費及び一般管理費	※1 3,048	※1 4,788
営業利益	792	1,120
営業外収益		
受取利息	15	10
持分法による投資利益	39	48
助成金収入	8	4
その他	12	28
営業外収益合計	75	91
営業外費用		
支払利息	10	12
貸倒損失	—	8
支払手数料	1	—
その他	16	1
営業外費用合計	28	22
経常利益	839	1,188
特別利益		
賞与引当金戻入額	3	1
段階取得に係る差益	22	—
関係会社株式売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	2	0
特別利益合計	32	3
特別損失		
投資有価証券評価損	99	49
貸倒引当金繰入額	7	—
固定資産除却損	※3 16	※3 11
ゴルフ会員権売却損	—	0
減損損失	—	※4 19
貸倒損失	136	0
子会社清算損	38	—
その他	※2 5	—
特別損失合計	304	81
税金等調整前当期純利益	566	1,110
法人税、住民税及び事業税	145	422
法人税等調整額	41	△80
法人税等合計	187	342
少数株主損益調整前当期純利益	379	767
少数株主利益	2	85
当期純利益	376	682

(訂正前)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	566	1,110
減価償却費	20	71
のれん償却額	17	26
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	△209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△15	△10
固定資産除売却損益 (△は益)	16	11
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	49
段階取得に係る差損益 (△は益)	△22	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3	△1
支払利息	10	12
貸倒損失	136	194
子会社清算損益 (△は益)	38	—
減損損失	—	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△25	△13
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90	△62
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62	63
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19	24
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	110	13
小計	828	1,278
利息及び配当金の受取額	13	8
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額	△383	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	449	1,169

(訂正後)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	566	1,110
減価償却費	20	71
のれん償却額	17	26
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△15	△10
固定資産除売却損益 (△は益)	16	11
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	49
段階取得に係る差損益 (△は益)	△22	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3	△1
支払利息	10	12
貸倒損失	136	8
子会社清算損益 (△は益)	38	—
減損損失	—	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△25	△13
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90	△62
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62	63
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19	24
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	110	12
小計	828	1,278
利息及び配当金の受取額	13	8
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額	△383	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	449	1,169

(訂正前)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	飲食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,495	—	710	3,251	51	14,508	—	14,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	—	—	—	—	279	△279	—
計	10,775	—	710	3,251	51	14,788	△279	14,508
セグメント利益	<u>974</u>	—	11	147	17	1,150	△31	<u>1,119</u>
セグメント資産	4,557	—	177	1,372	53	6,160	△744	5,416
その他の項目								
減価償却費	16	—	—	54	—	71	—	71
のれんの償却額	—	—	0	25	—	26	—	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13	—	0	53	—	67	—	67

(訂正後)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	飲食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,495	—	710	3,251	51	14,508	—	14,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	—	—	—	—	279	△279	—
計	10,775	—	710	3,251	51	14,788	△279	14,508
セグメント利益	<u>975</u>	—	11	147	17	1,150	△31	<u>1,120</u>
セグメント資産	4,557	—	177	1,372	53	6,160	△744	5,416
その他の項目								
減価償却費	16	—	—	54	—	71	—	71
のれんの償却額	—	—	0	25	—	26	—	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13	—	0	53	—	67	—	67

(訂正前)

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	792	<u>1,150</u>
セグメント間取引消去	—	△31
連結財務諸表の営業利益	792	<u>1,119</u>

(訂正後)

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	792	<u>1,151</u>
セグメント間取引消去	—	△31
連結財務諸表の営業利益	792	<u>1,120</u>

(訂正前)

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 4 月30 日)	当事業年度 (平成24年 4 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408	951
売掛金	※1 75	※1 102
商品及び製品	1,187	1,223
仕掛品	42	54
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	12	12
短期貸付金	3	10
関係会社短期貸付金	20	19
繰延税金資産	91	89
その他	30	32
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	1,868	2,491
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 19	※2 20
車両運搬具（純額）	※2 0	※2 0
工具、器具及び備品（純額）	※2 2	※2 2
有形固定資産合計	22	22
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	4	4
投資その他の資産		
投資有価証券	219	169
関係会社出資金	0	—
関係会社株式	870	950
長期貸付金	314	218
関係会社長期貸付金	46	26
敷金及び保証金	191	190
繰延税金資産	100	122
その他	0	0
貸倒引当金	△128	△129
投資その他の資産合計	1,615	1,548
固定資産合計	1,642	1,575
資産合計	3,511	4,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 4 月30 日)	当事業年度 (平成24年 4 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	4
買掛金	※1 435	※1 471
未払金	72	80
未払費用	62	67
未払配当金	0	0
短期借入金	129	36
1年内返済予定の長期借入金	101	39
未払法人税等	17	305
未払消費税等	47	62
前受金	21	34
預り金	33	33
賞与引当金	128	128
製品保証引当金	7	8
その他	0	1
流動負債合計	1, 059	1, 275
固定負債		
長期借入金	98	21
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	107	30
負債合計	1, 166	1, 306
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1, 000	1, 000
繰越利益剰余金	1, 083	1, 500
利益剰余金合計	2, 086	2, 502
自己株式	△722	△722
株主資本合計	2, 345	2, 761
純資産合計	2, 345	2, 761
負債純資産合計	3, 511	4, 067

(訂正後)

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 4 月30日)	当事業年度 (平成24年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408	951
売掛金	※1 75	※1 102
商品及び製品	1,187	1,223
仕掛品	42	54
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	12	12
短期貸付金	3	10
関係会社短期貸付金	20	19
繰延税金資産	91	89
その他	30	32
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	1,868	2,491
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 19	※2 20
車両運搬具（純額）	※2 0	※2 0
工具、器具及び備品（純額）	※2 2	※2 2
有形固定資産合計	22	22
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	4	4
投資その他の資産		
投資有価証券	219	169
関係会社出資金	0	—
関係会社株式	870	950
長期貸付金	185	125
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	128	93
関係会社長期貸付金	46	26
敷金及び保証金	191	190
繰延税金資産	100	122
その他	0	0
貸倒引当金	△128	△129
投資その他の資産合計	1,615	1,548
固定資産合計	1,642	1,575
資産合計	3,511	4,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 4 月30 日)	当事業年度 (平成24年 4 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	4
買掛金	※1 435	※1 471
未払金	72	108
未払費用	62	67
未払配当金	0	0
短期借入金	129	36
1年内返済予定の長期借入金	101	39
未払法人税等	17	305
未払消費税等	47	33
前受金	21	34
預り金	33	33
賞与引当金	128	128
製品保証引当金	7	8
その他	0	1
流動負債合計	1, 059	1, 275
固定負債		
長期借入金	98	21
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	107	30
負債合計	1, 166	1, 306
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1, 000	1, 000
繰越利益剰余金	1, 083	1, 500
利益剰余金合計	2, 086	2, 502
自己株式	△722	△722
株主資本合計	2, 345	2, 761
純資産合計	2, 345	2, 761
負債純資産合計	3, 511	4, 067

以上